

カテゴリ別事業内訳	事業名	所管課	連携機関	事業内容	令和6年度12月18日現在の実績	令和7年度の方向性	備考
1. 人をへらさない・・・人材定着、転出抑制、市内就職促進 など							
(1)市内企業等の情報発信	市内就労促進			<p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高校生向け企業説明会で積極的に活用。在学中からジョブスタイルを見る機会・習慣をつける。 ○生徒のタブレット所持に合わせ、ペーパーレスでの企業説明会へと見直す。 <ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス、資料作成作業を軽減 ・学生以外も情報閲覧可能 ・サイトへの求人掲載を富良野市新規就業移住支援金等交付事業の条件とするなど ○SNS活用 ○黒字&後継者不在事業者と移住者のマッチング支援 <p>【内 容】</p> <p>(1) 求人掲載数の拡大</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 広報記事での発信。企業説明会での周知 ② 過去実績の周知(登録者のみ) ③ 下記(2)(3)の事前周知 ④ サイトリニューアル。見易さ改善。ポスターの刷新 <p>(2) 市民周知</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 全体⇒広報記事発信、ハローワーク週間求人情報へのQRコード掲載。各所にポスター設置。 ② 副業・兼業⇒対象求人の広報での発信 ③ 学生・アルバイト⇒4月に若者にWEB広告 ④ 保護者⇒Uターンに特化し、LINEで情報発信 ⑤ アクティブシニア⇒求人情報の発信 <p>(3) 市外周知</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 新規就業移住支援金等交付事業の発信 ② 20歳を祝う会にてLINE登録した人への発信 	<p>サイトリニューアルの実施、広報記事での定期発信、ハローワーク週間求人情報へのQRコード掲載などを行い、サイト掲載を移住支援事業の要件としたことなどから、求人掲載数及び利用数が増加傾向にあり、企業の情報発信支援の一助になっているものと思われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 求人掲載数 2024年3月時点 110件 2024年12月時点 156件 (約40%UP) ● 新規閲覧ユーザー数(月平均) 2024年3月時点 約2,000人 2024年11月時点 約2,300人 (約15%UP) ● ページビュー数(月平均) 2024年3月時点 約7,800 2024年11月時点 約9,500 (約21%UP) <p>年末には首都圏へ向けたWEB広告、年度内には20歳を祝う会にてLINE登録した若者及びその保護者への情報発信を実施予定。</p> <p>副業・兼業、アクティブシニアに向けた情報発信については、フラジョブスタイルの求人掲載のみならず、スポットワーク求人媒体サイト等との連携を模索中。</p>	<p>令和6年度に引き続き、サイト情報の更新、広報等とおした情報発信、首都圏へのWEB広告等を継続し、サイト利用者を増加させることで、市内事業者の情報発信を支援する。</p> <p>また、11月実施の事業検証調査で意見があった、SNS活用による情報発信についても検討する。</p> <p>【実施内容(予定)】</p> <p>(1) 求人掲載数の拡大</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 広報記事での発信。企業説明会での周知。(継続) ② 過去実績の周知(継続) ③ サイト情報の更新(継続) <p>(2) 市民周知</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 全体⇒広報記事、ハローワーク週間求人情報へのQRコード掲載。 ② 学生・アルバイト⇒学校と連携した情報発信 ③ 保護者⇒Uターンに特化し、LINEでの情報発信(継続) ④ アクティブシニア、副業・兼業 ⇒対象求人情報の発信、スポットワーク求人媒体との連携の模索。 <p>(3) 市外周知</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 新規就業移住支援金等交付事業の発信(継続) ② 20歳を祝う会にてLINE登録した人への発信(継続) 	
(2) 求職者とのマッチング等の促進	市内就労促進			<p>【内 容】 採用活動支援事業(中小企業振興総合補助金 3年間限定)</p> <p>(1) 目的⇒市内企業と求職者のマッチングの機会に対し支援することで採用活動の促進につなげる</p> <p>(2) 内容⇒</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 民間企業が主催する合同企業説明会への出展に対し出展に要する経費の一部を補助 ② 企業自らが中学校や高等学校と連携して行う採用活動に対して、その費用の一部を補助 <p>(3) 対象事業⇒</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 合同企画説明会等の出展に係る経費 ② 中学校や高等学校と連携して行う人材育成事業、就職促進事業に係る経費 ③ インターンシップの受入に係る経費 <p>(4) 対象経費⇒ブース費用、借料、委託料、外注費、インターン等に要する保険料、教材費等、企業が負担する採用者の引越し費用</p> <p>(5) 補助⇒対象経費の1/2、上限20万円</p> <p>※中小企業振興総合補助金「学卒者地元就職促進事業」を廃止</p> <p>※中小企業振興総合補助金の支援メニューに追加</p> <p>※中小企業振興促進審議会にて諮問・答申済み</p>	<p>4月より左記事業内容どおり事業開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 申請件数 2件 ● 内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・合同説明会出展への補助 ・インターンシップ受入費用への補助 	<p>令和6年8月に実施した事業者向けの調査結果では、回答者の約半数が制度を知らなかったと回答していたものの、制度を知らなかった事業者も含め約70%が今後制度を「活用したい・活用を検討している」と回答していたことから、令和6年度の事例とあわせ制度周知を強化し、利用拡大を目指す。</p>	
				<p>【内 容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業所で出来ること <ul style="list-style-type: none"> ・市内の高校生、中学生のインターンシップで事業所をPR ・市外の学生等が事業所を見学・体験する機会をつくる。 ・実習生の受入れが将来の就職先として繋がるような取組み。 ・複数名を同期入社する等して、職員が定着するような環境づくり。 ・保育士、幼稚園教諭の資格取得ができる、実習生受入れの実績がある大学等(旭川・名寄等)の学生を対象に、富良野市内の幼稚園、保育所の合同見学ツアーを実施 ・学生の昼食代は参加事業所負担 ○支援内容⇒送迎バスは市が負担 <ul style="list-style-type: none"> ・車両借上の場合 218,900円(15H、2往復560km) ・市バス、運転業務委託の場合 36,000円(15H) 	<p>R6.5.31に旭川近郊の幼稚園教諭、保育士を養成する大学及び専門学校を訪問し、見学ツアーの実施について意見交換を実施。令和6年度中に見学ツアーについて各学校と調整中のため、実施時期は未定。</p>	<p>令和6年度に実施した結果を検証し、方向性を検討する。</p>	

カテゴリ別事業内訳	事業名	所管課	連携機関	事業内容	令和6年度12月18日現在の実績	令和7年度の方向性	備考
1. 人をへらさない・・・人材定着、転出抑制、市内就職促進 など							
	【4】大学・専門学校への訪問事業	【教育部】 こども未来課		<p>【方向性】⇒大学・専門学校とのつながるには・・・</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学、専門学校で開催される就職説明会のようなものに参加できないか。 ・実習の受け入れをきっかけとして、大学、専門学校の進路指導室、キャリアサポート室との連携を深められないか。 ・募集する職種に関する学部がある大学、専門学校を訪問して、市をPRしていく。その学校から実習生を受け入れる。 ・富良野市と包括連携協定を締結している「北海道文教大学」や富良野高校と連携協定を締結している「学校法人 吉田学園」から、学生の就職先に「富良野市内の事業所」を推薦されるようにできないだろうか。 <p>【内 容】⇒大学・専門学校の訪問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学、専門学校を毎年訪問し、民間の幼稚園、保育所積極的に実習生を受け入れすることをPRするとともに、就職等についての情報交換を行う。 	<p>上川管内の保育士等を要請する各大学及び福祉専門学校を訪問し、実習生の受け入れ並びに富良野市のPRを行うとともに、就職等についての情報交換を実施。秋には名寄市立大学の就職フェアに参加し、次年度以降の就職等についての情報提供に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●R6.5.31 学校訪問 名寄市立大学保健福祉学部社会保育学科 旭川市立大学短期大学部幼児教育学科 旭川福祉専門学校こども学科 ●R6.10.28 名寄市立大学 秋の合同就職説明会参加 ・社会福祉学科、社会保育学科の1～3年生の学生 ・説明した学生数 17名 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページに掲載するだけでなく、積極的な情報発信と情報提供先の拡大、職場見学等による学生へのアピール強化が重要。また、早い段階で学生に保育の仕事PR(インターンシップの受け入れ、子どもと触れ合うことの喜びなど)し、その道を目指す学生を増やすことなどに取り組む。 ・富良野市の魅力をPRすることで、就職先として選んでいただける可能性が広がることから、今後も積極的に各大学で開催される就職合同説明会等に参加し、人材の確保等につなげる。 <p>【実施内容(予定)】</p> <p>(1)人材の確保</p> <ol style="list-style-type: none"> ①大学等への訪問(継続) ②ホームページへの掲載による情報発信(継続) ③合同就職説明会への参加(継続) 	
	【5】介護・障がいの仕事に関するセミナー・個別相談会	【保健福祉部】 高齢者福祉課		<p>【内 容】</p> <p>介護の仕事や資格取得に興味・関心のある未経験者を対象に、介護の仕事内容や資格についてのセミナーを開催する。どんな職場でどんな仕事をするのか、介護現場で働いている方の声や、求められている人材について紹介する。希望者には個別に相談会を開催する。</p> <p>【方向性】⇒予算計上なし</p> <p>富良野市介護事業所連絡協議会と連携が必要なため協議を進めていく。</p>	<p>富良野市介護事業所連絡協議会と開催の可否も含めて協議中。</p> <p>開催する場合、年度内に実施予定。</p>	<p>介護人材確保に向け、富良野市介護事業所連絡協議会と連携を深め、相談会の開催を含めて事業を検討していく。</p>	
	【6】外国人材受入体制づくりを支援事業	【経済部】 商工観光課		<p>1. 外国人材の受入</p> <p>【現 状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の外国人を受け入れるハードルを下げる必要あり(言葉の壁、ごみ問題等) <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人を受け入れている企業やワーキングホリデーを受け入れている団体と意見交換を行い、受入体制整備を行ってはどうか。 <p>2. 企業支援(人材確保)</p> <p>【内 容】⇒人材確保セミナー、講演会の実施</p> <p>(1)目的⇒各企業の採用活動に課題(費用や時間がかけられない)があることから、採用活動に関する考え方のアップデートを促し、企業の採用力アップにつなげる。</p> <p>3/5 セミナー実施</p>	<p>外国人材の採用には、登録機関等を活用した受入がメインであり、富良野市が採用活動に直接介入することは適していないことから、外国人材の採用をはじめ人材確保や職場定着に関する知識醸成を目的としてセミナー等を案内。</p> <p>令和6年度セミナー関係実績(予定含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11/12 人材確保職場定着セミナー(振興局主催、広報10月号にて案内) ・11/21 外国人材の受入と定着セミナー(通年雇用促進協議会主催、広報11月号にて案内) ・1/21 離職を防ぐためのコミュニケーションセミナー(通年雇用促進協議会主催、広報1月号にて案内) 	<p>外国人材の受入には、ただ「働く」なかでの課題以外にも、地域住民の理解や住宅確保など、課題が多岐にわたり、商工観光課のみでは対応不可能なことから、庁内で連携しながら課題解決に向け検討していく。</p> <p>各種セミナー等の案内については、令和7年度以降も継続して実施し、事業者へ情報提供していく。</p>	
	【7】農福連携事業	【保健福祉部】 福祉課 【経済部】 農林課		<p>【内 容】⇒農福連携事業の機運醸成</p> <p>(1)目的⇒労働力不足と生きがいづくりのため、農福連携の可能性を検討</p> <p>(2)内容⇒まずは農福連携セミナーを行い機運づくりやニーズの把握を実施</p> <p>※R6は調査研究・R7～本格始動</p>	<p>R6は道内の優良事例調査やWEB会議に参加し情報収集を行った</p>	<p>課題も見えてきたことから、R7は引き続き調査に努め、機運づくりに向けたセミナー開催に向けて情報収集や講師選定を行う</p>	

カテゴリ別事業内訳	事業名	所管課	連携機関	事業内容	令和6年度12月18日現在の実績	令和7年度の方向性	備考
1. 人をへらさない・・・人材定着、転出抑制、市内就職促進 など							
(3)労働者向け住宅環境等の確保	市内就労促進 人材定着 転出抑制	【8】新規就農者への住宅改修支援事業	【経済部】 担い手育成 C	<p>【内 容】⇒就農者への住宅改修支援</p> <p>(1)内容⇒新規就農者に向けた住宅の整備・改修補助</p> <p>(2)補助 ・農業者側が新規就農者に住宅を提供する場合の改修費のみを対象とした「住宅改修費」の助成(50万円を上限)し、新規就農者の確保を目指す</p>	<p>左記事業内容のとおり事業開始</p> <p>●申請件数 1件</p> <p>●内訳 トイレの改修</p>	<p>新規就農希望者の住宅環境の整備という目的の観点から、R7以降も同様の内容で行っていく予定。</p> <p>今回の案件については、研修期間中に上限額まで使用可能(現在236千円)であるが、現時点ではR7に使用する予定はないと聞いている。ただし、住宅の状況によっては急きょ対応することも考えられる。</p>	
		【9】職場環境整備支援事業	【経済部】 商工観光課	<p>【内 容】⇒職場環境整備支援事業(3年間限定)</p> <p>(1)目的⇒従業員が働く労働環境の改善への補助</p> <p>(2)対象⇒市内に本店または主たる事業所を有する中小企業及び個人事業主(農業を含む)</p> <p>(3)対象事業⇒エアコンや暖房等の設置、社員寮(社宅)の整備、トイレや休憩室、更衣室、従業員の労働環境等の改善につながる工事</p> <p>(4)対象経費⇒工事費、機械装置等備品購入費、その他市長が認める費用</p> <p>(5)補助⇒対象経費の1/2(上限50万円)</p> <p>※中小企業振興総合補助金の支援メニューに追加</p> <p>※中小企業振興促進審議会にて諮問・答申済み</p>	<p>4月より左記事業内容どおり事業開始</p> <p>●申請件数 2件</p> <p>●内訳 トイレ工事</p>	<p>令和6年8月に実施した事業者向けの調査結果では、回答者の半数以上が制度を知らなかったと回答していたものの、制度を知らなかった事業者も含め約60%が今後制度を「活用したい・活用を検討している」と回答していたことから、令和6年度の事例とあわせ制度周知を強化し、利用拡大を目指す。</p>	
		【10】新規創業応援事業	【経済部】 商工観光課	<p>1. 新規創業応援事業(3年間限定)</p> <p>【内 容】</p> <p>(1)目的⇒人材定着に向けた住民満足度の向上と中心市街地の空き店舗対策として、 市が定める特定地域での創業を支援</p> <p>(2)対象業種⇒全業種対象 ※店舗集積重点地域加算 飲食、小売、洗濯・理容・美容、入浴業、技術、サービス、生活関連サービス</p> <p>(3)対象経費⇒店舗改修費、備品購入費、広告宣伝費、店舗等賃借料</p> <p>(4)補助⇒上限3,000千円 ○基本額⇒定額500千円(下回る場合はその額)+(事業費-500千円)×1/2</p> <p>・中心市街地加算 500千円</p> <p>・店舗集積重点地域加算 1,000千円 (へそ歓楽街、商店街等)</p> <p>・転入加算 500千円 (移住1年以内、概ね開業3か月以内に申請)</p> <p>・若者加算 500千円 (申請時39歳以下)</p> <p>※中小企業振興総合補助金の新規開業・新事業展開支援事業を廃止</p> <p>※中小企業振興促進審議会にて諮問・答申済み</p>	<p>4月より左記事業内容どおり事業開始</p> <p>●申請件数 13件</p> <p>●内訳 飲食、宿泊、食品製造 など</p> <p>住民の生活満足度向上のため、主に飲食店の増加を目指して制度を開始したが、飲食店創業での活用は5件となっている。</p>	<p>令和6年度に引き続き、富良野商工会議所、山部商工会、金融機関等と連携し、情報発信を行い、制度利用の拡大を目指す。</p>	

カテゴリ別事業内訳	事業名	所管課	連携機関	事業内容	令和6年度12月18日現在の実績	令和7年度の方角性	備考
1. 人をへらさない・・・人材定着、転出抑制、市内就職促進 など							
(4)新規就業者向けの移住促進	市内就労促進 人材定着 転出抑制	【11】新規就業移住支援金等交付事業	【経済部】 商工観光課	<p>【現 状】 現在北海道で実施している支援金は東京23区とその通勤者限定なので、範囲を全国へ拡大(道主体の事業は他自治体も実施。魅力を感じない)</p> <p>【内 容】⇒新規就業移住支援金交付事業 (1)目的⇒中小企業等における人手不足解消及び移住定住を促進する。 (2)対象⇒ ①富良野広域圏(上富良野～占冠)以外の地域から移住し、市内の事業所に就職する方 ②年齢要件・・・満39歳以下(有資格者、子育て世代は49歳以下) ③3年間以上、継続して本市で生活する意思のある方 (3)補助額⇒上限1,000千円+こども加算(3年分割で支給) ○基本額⇒300千円+商品券100千円分 ○特定事業種加算 ・特に人材が不足している業種+300千円 (介護、福祉、医療、保育、建設、土木、交通運輸) ・宿泊(基幹産業である観光を守るため) ※1次産業は要検討⇒新規就農は支援はある ○世帯加算 ・配偶者がいる場合+300千円 ○子ども加算 ・満18歳以下1人当たり+300千円</p>	<p>4月より左記事業内容どおり事業開始</p> <p>●申請件数 18件 ●内訳 ・単身 15件 ・世帯 3件うちこども加算 2件(3名) ・合計 24名移住 ・うち特定業種加算 16件</p> <p>※申請及び相談多数により9月定例議会において予算増額対応</p>	<p>令和6年度は7月時点で予算額に達してしまったことから、令和7年度は予算額を増額し対応する予定。</p> <p>また、この間実施している各種調査では、「有資格者に関しては年齢に関わらず採用している」「年齢にこだわっている場合ではない」など年齢要件の拡大に関する意見が多いことから、要件の見直しを検討する。</p>	
		【12】富良野市スキーリゾート応援事業	【市民生活部】 コミュニティ推進課	<p>【背景・目的】 ・地元求職者だけの人材確保には限界があり、市外からの呼び込みは必須です。 ・全国的に人材を取り合う中で移住を促進するには、他の自治体とは違う特色を生かしたPRが必要になります。 ・市民を対象に、富良野市の魅力のひとつであるスキー場のリフト券の購入費用を補助することで、移住への呼び込みを強化し、くわえて在住満足度や地域愛着度の向上を図ることで、地元定着の促進を目指します。</p> <p>【内容】 ・1人 1,750円助成券×5回</p>	<p>世界に誇るスキー場のあるマチに住む市民が、特別な料金でスキーライフを楽しむことで、移住への呼び込み強化や地元定着の促進に繋がるものとする。</p> <p>●スキーライフ応援クーポン交付開始日2024年11月25日 ●スキーライフ応援クーポンの有効期限2025年3月7日 ●配布人数2024年12月20日時点 428人</p> <p>事業終了後、クーポン利用者にアンケートを実施予定。</p>	<p>令和6年度に引き続き、スキー場リフト券の購入費用補助を継続し、在住満足度や地域愛着度の向上を図ることで、移住への呼び込み強化に寄与していく。</p> <p>【実施内容(予定)】 ・1人 1,750円助成券×5回</p>	

カテゴリ別事業内訳	事業名	所管課	連携機関	事業内容	令和6年度12月18日現在の実績	令和7年度の方向性	備考
1. 人をへらさない・・・人材定着、転出抑制、市内就職促進 など							
(5) 市内人材発掘確保	市内就労促進 人材定着 転出抑制	【13】介護人材確保支援事業	【保健福祉部】 高齢者福祉課	<p>【内容】 地域に潜在する未就業の介護就業希望者や復職希望者を発掘し、人材派遣会社を介して3か月間の職場実習の後、希望する介護事業所への就業を支援。 ① 3か月の現場実習の期間内に、「介護職員初任者研修」又は「復職支援研修」を受講(市で費用負担) ② 3か月の実習期間内は、賃金を支給(市と実習先事業者で負担) ※募集者数は、1年目は安全を見て5名としたい(5名を確保できるか?)</p> <p>募集者数5名 ●人件費: 4,446,400円(募集5名分3,201,400 委託業者支援員分1,245,000) ●研修費: 1,040,000円(介護職員初任者研修900,000 基礎研修140,000) ●諸経費: 1,655,000円(募集費用1,200,000 管理費360,000 健康診査・予防接種95,000) ●消費税: 714,140円</p>	<p>有料求人サイトやハローワークへの掲載や、広報や新聞にPR記事を掲載し、事業に関する周知を行ったところ下記のとおり応募があった。応募した求職者と市内介護事業所とのマッチングを行い、研修期間を経て直接雇用に繋げている。</p> <p>●応募求職者数: 5名 30代～1名 40代～2名 60代以上～2名</p>	令和6年度に引き続き、介護人材確保に資する事業を実施する。事業内容については既存事業の効果検証等を行った上で検討する。	
(6) UIJターンの推進	市内就労促進	【14】Uターンを見据えた若者への情報発信	【経済部】 商工観光課	<p>【内容】 市内への呼び戻しに力を入れることを目的に、転出者向けにしごと情報を定期的に発信するため、20歳を祝う会参加者に富良野市公式LINEへの登録を促し情報発信する。</p> <p>○使用媒体⇒LINE ○対象⇒20歳を祝う会参加者 及び 保護者 ○発信頻度 ①登録時 20歳を祝う会配布物として ②年3回の定期発(5月、8月上旬、12月末) ○発信内容 ・地元で働く富良野地域出身の同年代を紹介 ※広報「まち・ひと・しごと」から抜粋 ・市内企業情報(ジョブスタイル求人)の紹介 ⇒ジョブスタイルへの誘導</p>	<p>・企業へ取材対象の紹介依頼を実施 ・広報担当係と連携し、広報紙「まち・ひと・しごと」記事取材にて発信する情報を収集 ・発信可能な情報が集まりつつあることから、今後、情報発信の開始を予定</p>	令和6年度に引き続き、広報担当係と連携し、発信可能な情報を収集し、LINEをとおした発信を実施することで、市内事業者の情報発信を支援する。	
		【15】住宅支援応援補助事業	【経済部】 商工観光課	<p>【内容】⇒既存のUIJターン住宅支援がんばる企業応援補助事業を拡充</p> <p>事業名変更⇒住宅支援応援補助事業 (1)目的⇒富良野市の労働力確保・人材定着を阻害している高騰する家賃へ対応し、企業の広範囲な人材確保を支援する(市内の家賃高問題を企業を通して緩和する) (2)対象⇒市内中小企業者等 (3)対象事業⇒企業がUIJターンにより新規採用した従業員に対して行う家賃補助の一部を支援 (4)補助⇒住宅手当の1/2 対象従業員一人当たり上限2万円/月 5年間 ※中小企業振興総合補助金 ※拡充⇒対象従業員の年齢要件撤廃、補助上限額1万→2万円</p> <p>※中小企業振興促進審議会にて諮問・答申済み</p>	<p>4月より左記事業内容どおり拡充</p> <p>●申請件数 ……10件 ●対象従業員 ……35名</p> <p>※昨年度実績 ・申請件数 ……3件 ・対象従業員 ……5名</p>	令和6年8月に実施した事業者向けの調査結果では、回答者の半数以上が制度を認知しており、制度を知らなかった事業者も含め60%以上が今後制度を「活用したい・活用を検討している」と回答していたことから、令和6年度の事例とあわせ制度周知を強化し、利用拡大を目指す。	

カテゴリ別事業内訳		事業名	所管課	連携機関	事業内容	令和6年度12月18日現在の実績	令和7年度の方向性	備考
2. 人を増やす … 移住促進、外国人雇用推進、起業支援、キャリアアップ など								
(1) 移住・定住に向けた情報発信	移住促進		【総務部】 CP課		【内 容】 ○住宅事情、交通機関、病院、幼稚園・保育所、小中学校、スーパー、観光施設などが一目でわかるように内容を充実させる。 ○「ここで働きたい」と思うようなPRを市内事業所に作成依頼し、市ホームページにアップする。介護、福祉、農業、建設等の分野ごとに作成(各担当課から対象事業所に声掛け) ○富良野に移住を考えている人の背中を押すため、富良野の暮らしを発信する。 ・移住者は富良野の景色とくに魅力を感じてくる。 ・自分自身が富良野に来る前に見たかったのは富良野の暮らし。 ・富良野に移住を考えている人の背中を押す。	・既にフラノジョブスタイルに掲載されている企業や事業所のPRに誘導するよう、リビングフラノで紹介を開始。 ・本市の近況や暮らしぶり、移住者の声などを従来より掲載件数を増やして発信。 ●閲覧ユーザー数 R5年4-11月 11,063件 R6年4-11月 14,823件(+34%) ●ページビュー R5年4-11月 41,667 R6年4-11月 47,379(+14%) ●記事投稿数 R5年4-11月 122回 R6年4-11月 206回(+69%)	・移住を検討する人が、富良野をイメージできるよう、あらゆるジャンルの情報を引き続き発信する。 ・フラノジョブスタイルや農業担い手機構など関連するサイトと連携。	
(2) 移住・定住に向けた相談体制	市内就労促進	【17】移住相談体制の強化・地域おこし協力隊配置	【総務部】 CP課 (シティプロモーション)	ハローワーク	【内容】 ○移住定住に向けた企画・実施 ○移住相談窓口の強化 ○移住相談Q&Aの作成 ○特設サイト、SNSによる情報発信 ○住まいの情報バンク⇒土地のみの情報も扱えるよう要綱を改正済み	・従来より移住に関するQ&A集を作成している。随時内容を見直しながら配布。 ・特設サイト等で、支援制度や住居、職、移住者の声などのほか、本市の近況などについても発信。 ・協力隊自身の移住体験や富良野での暮らしぶり等について発信。	・相談窓口については、ワンストップ窓口を継続するとともに、関係部署と連携しながら対応する。 ・支援制度や住居、職など、移住に直接関係する情報はもとより、本市をイメージできるものを含め発信する。 ・協力隊自身の暮らしぶりや富良野に関する情報の発信 ・協力隊の企画による移住定住施策を検討中	
		【18】首都圏等で企業説明会の実施	【総務部】 CP課 【経済部】 商工観光課		【内 容】 北海道移住促進協議会の北海道移住フェアで、行政と企業が協働して、人員確保に向けてPR活動する(行政と民間の共催で信頼度UP) (行政)ブース確保 フェアPR 自治体PR	東京、大阪で開催された移住相談会に参加し、フラノジョブスタイルを活用しながら本市の求人状況、希望の職種等について説明した。相談内容によっては、雇用や求人の話にならないことがある。	・引き続き移住相談会に参加し、移住検討者に対しこちらからアプローチする。 ・相談内容に応じて本市の求人状況や就農支援制度を紹介するとともに、フラノジョブスタイル等を活用しながら希望する職探しの支援を行う。	
(3) 関係人口から定住人口に向けた取組	移住促進	【19】ワーケーション展開費用助成金	【総務部】 CP課		【内 容】 ○現行のワーケーション実証費用助成金を発展 ○従来の実証支援に加えて次のメニューを加える。 ・親子型(300千円)、移住体験型(300千円) 移住を検討する子育て世代等のワーケーション実施に支援 ・アグリケーション型(280千円) 農作業ボランティアを行うワーケーション実施に支援 ・サテライトオフィス進出、ビジネス創出型(200千円) 市内の企業や経済団体等と富良野市への進出、ビジネス創出に係るリサーチや打合せ等を行うワーケーション実施に支援 ・人材育成型(600千円) 社員の人材育成等を目的としたワーケーション実施に支援 ・従来型(320千円)	・助成金活用件数 45件(実施予定含む) ・内訳 親子ワーケーション 5件 移住体験 3件 アグリケーション 2件 サテライトオフィス進出 0件 人材育成 27件 従来型 8件	・助成要件等を見直ししながら、引き続き関係人口の創出に努める。	

カテゴリ別事業内訳	事業名	所管課	連携機関	事業内容	令和6年度12月18日現在の実績	令和7年度の方向性	備考
2. 人を増やす … 移住促進、外国人雇用推進、起業支援、キャリアアップ など							
(4)キャリアアップ支援	キャリアアップ	【20】介護従事者育成・定着支援事業	【保健福祉部】 高齢者福祉課	<p>1.介護職のキャリアアップ支援</p> <p>【内容】</p> <p>(1)交付対象:以下の①～③⑤の費用等を負担する市内介護サービス事業所を営む法人等(ただし、①～③は介護支援専門員として勤務の場合に限る)</p> <p>(2)助成対象経費:以下①～③の1/2を助成</p> <p>①介護支援専門員実務研修受講料(テキスト代含む)</p> <p>②介護支援専門員更新研修、更新研修、再研修の受講料(テキスト代含む)</p> <p>③主任介護支援専門員研修、更新研修受講料(テキスト代含む)</p> <p>④介護職員初任者研修受講料(テキスト代含む)</p> <p>⑤介護福祉士実務者研修受講料(テキスト代含む)</p> <p>2.介護福祉士の育成・定着支援</p> <p>【内容】</p> <p>(1)交付対象者:介護福祉士国家試験に合格し、以下の要件を満たす者を対象に、介護福祉士の資格取得にかかった費用を助成する。</p> <p>ア 合格発表後3ヶ月以内に介護福祉士の資格登録を行い、介護福祉士登録証の交付を受けていること</p> <p>イ 資格登録後、6ヶ月以内に市内介護事業所に介護職員等として就労していること</p> <p>ウ 資格登録後、イの事業所で6ヶ月以上継続して就労していること</p> <p>(2)助成対象経費:以下①～②の1/2を助成</p> <p>①介護福祉士国家試験受験手数料</p> <p>②介護福祉士資格登録手数料(登録料、印紙代)</p>	<p>今年度より当該事業の対象を拡充(ケアマネ、介護福祉士に係る研修を対象とした)し、介護人材の育成を強化している。</p> <p>●令和6年度実績</p> <p>1 初任者研修:2件(3名分) 実務者研修:3件(4名分) ケアマネ更新研修:1件(1名分)</p> <p>2 介護福祉士取得:1名</p>	<p>次年度以降も継続して事業を実施する事で、介護人材の育成支援を図る。</p>	<p>1については、既存の取組みも含めて記載しています。</p>
		【21】人材開発支援事業	【経済部】 商工観光課	<p>1.人材開発支援事業(3年間限定)</p> <p>【内容】</p> <p>(1)目的⇒公的機関が実施する研修等に参加する費用や市内事業者が実施する研修費、自社業務に関連する資格取得等の費用を支援することで、無資格者の採用促進と従業員の定着を図る</p> <p>(2)対象⇒市内に本店または事業所を有する中小企業者及び個人事業主の方</p> <p>(3)対象事業⇒市内で営む自社業務に従業員が従事するために必要な次に掲げるもので、事業者が費用を実質負担するもの</p> <p>・雇用保険制度における厚生労働大臣が指定した教育訓練給付の対象又はそれに準ずる教育訓練講座等</p> <p>・労働安全衛生法に基づく免許取得に必要な教習、技能講習、特別教育等</p> <p>・地域の産業構造などから、富良野市長が人材確保や定着に資するものとして特に認めるもの</p> <p>(4)対象経費⇒</p> <p>・入学科及び教習、受講料(手数料除く) ・教材費 ・講師派遣料</p> <p>・従業員の受講等に伴う宿泊費、旅費については、合宿免許等の実施機関が提供するプランやパッケージに含まれているものに限り対象とする。</p> <p>(5)補助⇒対象経費の1/2、上限100万円/事業者 ただし従業員1名あたり上限20万円</p> <p>※中小企業振興総合補助金の支援メニューに追加 ※中小企業振興促進審議会にて諮問・答申済み</p> <p>※【22】介護従事者育成・定着支援事業は、「資格取得等への支援」という大きな事業目的は同じだが、介護関係は市内で事業所が廃止されている実情などから、特出して別に制度化。統合する場合は、対象経費や運用方法など異なるため要協議。</p>	<p>4月より左記事業内容どおり拡充</p> <p>●申請件数 …4件</p> <p>●対象従業員及び講習…9件</p> <p>●申請講習内訳</p> <p>・中型自動車免許・フォークリフト</p> <p>・高所作業車・小型移動式クレーンなど</p>	<p>令和6年8月に実施した事業者向けの調査結果では、回答者の半数以上が制度を認知しており、制度を知らなかった事業者も含め60%以上が今後制度を「活用したい・活用を検討している」と回答していたことから、令和6年度の事例とあわせ制度周知を強化し、利用拡大を目指す。</p> <p>より制度内容がわかりやすくなるよう事業名の変更を検討。</p> <p>11月実施の事業検証調査で意見があった地域公共交通機関の人材確保の強化に向けた制度の拡充も検討する。</p>	
3. その他							
(1)市有財産の有効活用の促進		【22】未利用財産の貸付・売却	財政課	<p>人材確保の課題となっている住宅確保に向けて、未利用財産の貸付・売却を進める。</p>	<p>旧教職員住宅の貸付け 3棟6戸 ・商工会議所の紹介(北印・市場) ・JAふらの</p>	<p>地域要望と未利用財産のマッチングを検討していく</p>	